

敦賀原発、立地見直しを、活断層末端、強い揺れの恐れ

2008年5月10日 07時24分

活断層が国内の原子力発電所で初めて敷地内に穿つかった福井県敦賀市の日本原子力発電(原発)敦賀原発について、名古屋大学教授など専門家3人のグループは、この活断層が阪神・淡路大震災でも大きな揺れを生んだ様すれ型の末端部だと確認し、「立地を見直すべきだ」との研究結果をまとめた。うち2人は国への報告書を持つ原子力安全委員会の専門委員で、稼働する同原発の立地自体の是非が問われる可能性も出てきた。

東洋大の渡辺清久教授と広島工業大の中田高教授、名古屋大の鈴木康弘教授で、いずれも地形の起伏から活断層を分析する変動地形学が専門。

問題の活断層は敦賀原発1、2号機の原子炉から約300メートル離れた敷地内を通る「浦底(うらぞこ)断層」。渡辺教授らは、航空写真による地形分析でこの活断層が地震で大きな揺れをもたらす末端部だと確認した。

活断層の末端部では細かな活断層が枝分かれしているケースが多い。幹に当たる活断層のずれと運動し、それだけの活断層がずれて被害が大きくなる可能性が高まる。阪神大震災では末端部で揺れが大きくなり、枝分かれした活断層のずれも確認された。グループは同原発の建設以前の航空写真を分析し、建物近くに活断層とみられる地形的特徴が表れていた。地震時にこれらの分岐断層がずれて建物を破壊する恐れを指摘している。

研究成果は、地形学や地球物理学など学会連合体の日本地球惑星科学連合が27日に千葉市で開く大会で発表する。

原発側は「活断層が原子炉から離れているため安全。原子炉への影響はなく、主要施設は前えられる」としている。

原発は3月、昨年7月の新潟県中越沖地震で東京電力柏崎刈羽原発が被災したのを踏まえた耐震安全性の再評価結果として、浦底断層の存在を公表。2号機タービンの放水路が断層を横切っているため迂回(うかい)工事の実施を決めていた。

原子力安全委員会専門委員の鈴木教授は「簡単に安全だと決めつけるのは拙速」と指摘。渡辺教授は「真上の施設をいじるだけでは意味がなく、立地自体を見直す必要がある」と警鐘を鳴らす。

【原発敦賀原発と活断層問題】1970年に1号機が運転開始し、国内で最も古い原発の一つ。87年に稼働した2号機の建設時、半径5キロ以内に他の断層がないことなどから、原発は浦底断層を「活断層でない」と判断。建設準備中の3、4号機の増設計画申請時にも同断層には「最近の活動はない」としていた。今年3月末、基準が引き上げられた国の新耐震指針に基づき評価で、初めて活断層として認めた。3、4号機は完成後、中部電力に送電予定。

■ 中越沖地震後に柏崎刈羽原発の活断層を調査した東大地震研究所の篠崎一也教授の話。活断層の存在と構造物の耐震性の関係はまだ分かっていない。原発の建設段階で活断層の存在が分かっていたら考慮すべきだったが、敦賀原発は既に立地しているため、揺れの大きさや地震の固さを考慮し、緊急時にも安全に運転停止できるかを早急に検証すべきだ。

(中日新聞)